

フィンランドの教育輸出事例に基づく、 高等専門学校の海外展開戦略に関する研究

47-206761, 中川 廉

指導教員：湊 隆幸

キーワード：高等専門学校，教育輸出，比較教育学

1. はじめに

近年教育の国際化が進み、各国の教育モデルが比較検討されるようになってきている。そのような動きを受けて、日本は2010年代後半以降、日本教育の海外展開に力を入れ始めた。しかし、教育の海外展開に関する過去の事例や経験は未だ少なく、海外展開の具体的手法の検討が求められている。

その中で、現在日本は、初等教育と高等専門学校という2つの教育分野の海外展開に注力している。本研究では、フィンランドの事例や先行研究を分析し、高等専門学校の海外展開が最も成功可能性が高いと判断した上で、高等専門学校の海外展開に議論を絞った。

その上で、フィンランドの教育輸出戦略が直面した課題、成功事例を分析することにより、高等専門学校の海外展開において、重要だと考えられる点や、これから直面すると予想される課題を特定し、今後の戦略に対して新しい視点を与えることを目指した。

2. 背景

2.1 用語の定義

まず、「教育輸出」という用語の意味を定める。教育輸出という言葉に対する統一された定義は存在しない。その中で、Schatz (2015) は教育輸出を「学校事業、教育サービス、教材に関する国際的なビジネス取引」と広く定義しており、本研究では同様の定義を用いる。また、本研究では、教育の海外展開を「自国の教育システムの一部または全体を、他国に導入すること」と定義する。

2.2 フィンランドによる教育輸出の概要

20世紀まで、フィンランドの教育は、スウェーデン及び他のヨーロッパ諸国からの政策輸入に負うと

ころが大きく、他の先進諸国に遅れを取っていると国内外で一般的に受け止められていた。しかし、2000年以降、PISAが行われるようになると、そのスコアの高さから、フィンランドの教育は国内外から注目を浴びるようになった。(Sahlberg, 2011) また、PISAによってフィンランドは初等教育で国際的に高い評価を獲得したが、初等教育の海外展開のみに焦点をあてた戦略はとらず、初等教育の高い評価を軸に、初等教育、中等教育及び高等教育までを包括的に輸出していくという戦略をとってきた。

2.3 日本による教育輸出の概要

日本は、これまで留学生招致の分野で一定の成果を発揮してきた。しかし、世界における相対的な経済力の低下や、留学生招致市場における英語圏の国々のプレゼンスの高まりから、近年は、教育の海外展開に力を入れ始めている。その中でも、初等教育と高等専門学校の2分野が特に注目を浴びている分野となっている。本研究では、フィンランドの事例分析を通じて、初等教育よりも高等専門学校の方が、海外展開の成功確度が高いと判断し、研究対象を絞った。

2.4 フィンランドから日本への応用可能性

本研究では下記の2つの理由により、フィンランドの教育輸出戦略の分析が日本の教育輸出戦略に対して有効だと結論づけた。第一に、日本とフィンランドの教育輸出が類似しているからである。日本とフィンランドは、1. 大学を基軸にせず、初等教育や中等教育の教育輸出を推し進めている点、2. 他国に、自国の教育モデルを構築していくという形で教育輸出を進めている点、3. 既存の教育輸出市場に対し、新規プレイヤーとして参入している点、4. 主要言語が非英語であるという点、5. PISAで高い成績を収めている点の5つの点において類似している。

また、第二に、教育の海外展開において、フィンランドが日本に対して先行しているからである。フィンランドは、2000年代後半から教育分野に力を入れ始め、2010年代前半には自国の教育の海外展開に注力してきた。これに対し、日本が高等専門学校や初等教育分野の海外展開に注目し始めたのは、2010年代後半からであり、フィンランドの方が、教育の海外展開においては、先行している状況だと言える。

以上の理由から、日本がこれから経験すると予想される困難や成功事例を、既にフィンランドは経験している可能性が高いと判断し、フィンランドの事例を分析することで、日本が教育輸出をより効果的に進められる戦略を考案することを目指した。

3. 分析手法

本研究では文献調査及び関係者へのインタビュー調査によって研究を行った。インタビュー対象は、下記の通りである。

- ・フィンランドセンターより原あかり様
- ・国立高等専門学校機構本部事務局より青木宏之様
- ・国立高等専門学校機構本部事務局より梶伸司様

4. 結論

論文調査や関係者に対してインタビューを通じて、本研究では下記のことを結論づけた。

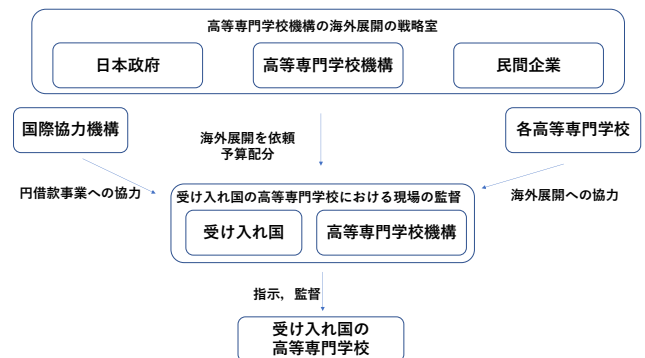
- 高等専門学校の海外展開において、目的をどのように設定するのは難しい課題であり、可能であれば経済的利益を創出することが最も望ましく、そのような仕組みを作ることを第一に目指すべきである。
- 欧米諸国に対して海外展開していくメリットはあるものの、ハードルが極めて大きいと考えられる。そのハードルを乗り越えるためには、先進国のニーズにマッチし、かつ高等専門学校の強みが活かせるような戦略が必要であり、それが見つからないうちは欧米諸国への展開は難しいと考えられる。
- 既存の大学の1コースとしての導入を優先的に展開し、受け入れ国側の負担を減らすことで、導入事例数を増やすことが、特に海外展開の初期段階では重要だと考えられる。しかし、海外展開

の目標をどのように設定するかで、この結論は大きく変わりうる。

- ステークホルダーを無闇に増やすべきではないと考えられ、現状のようにコンパクトな形で進めていくべきだと考えられる。一方で、受け入れ国にプロジェクトに関する意思決定を任せてしまっている現状があり、高等専門学校機構がより意思決定に関わる仕組みが望ましいと言える。しかし、経済的利益を追求するためにも、日本政府等を介して民間企業と協力していくという方向性に関しては検討の余地がある。

5. 今後の展望

前章の結論を踏まえ、下記のような組織体制の構築を提案する。



この組織構成の狙いは2つあり、1点目は、政府と民間企業と高等専門学校機構の3者による戦略室を設けることである。これにより、高等専門学校の海外展開の目的を明確化すると共に、民間企業を巻き込むことで、より経済的利益を意識しやすい組織を作ることができる。

2点目は、受け入れ国の現場のオペレーションに、高等専門学校機構も積極的に関わっていくことである。これにより、高等専門学校が海外展開のノウハウを、蓄積できるようになることを狙うことができる。

参考文献：

- Sahlberg P, 2011 issues in ew York: Teachers College Press - Finnish Lessons: What Can the World Learn from Educational Change in Finland?
- Schatz M, 2015 issues in J of Studies in International Education - Toward One of the Leading Education-Based Economies? Investigating Aims, Strategies, and Practices of Finland's Education Export Landscape, 19 (4) , p.327-340.